

追加型投信 / 海外 / 株式

情報提供資料  
2022年1月

## 米国IPOニュースステージ・ファンド

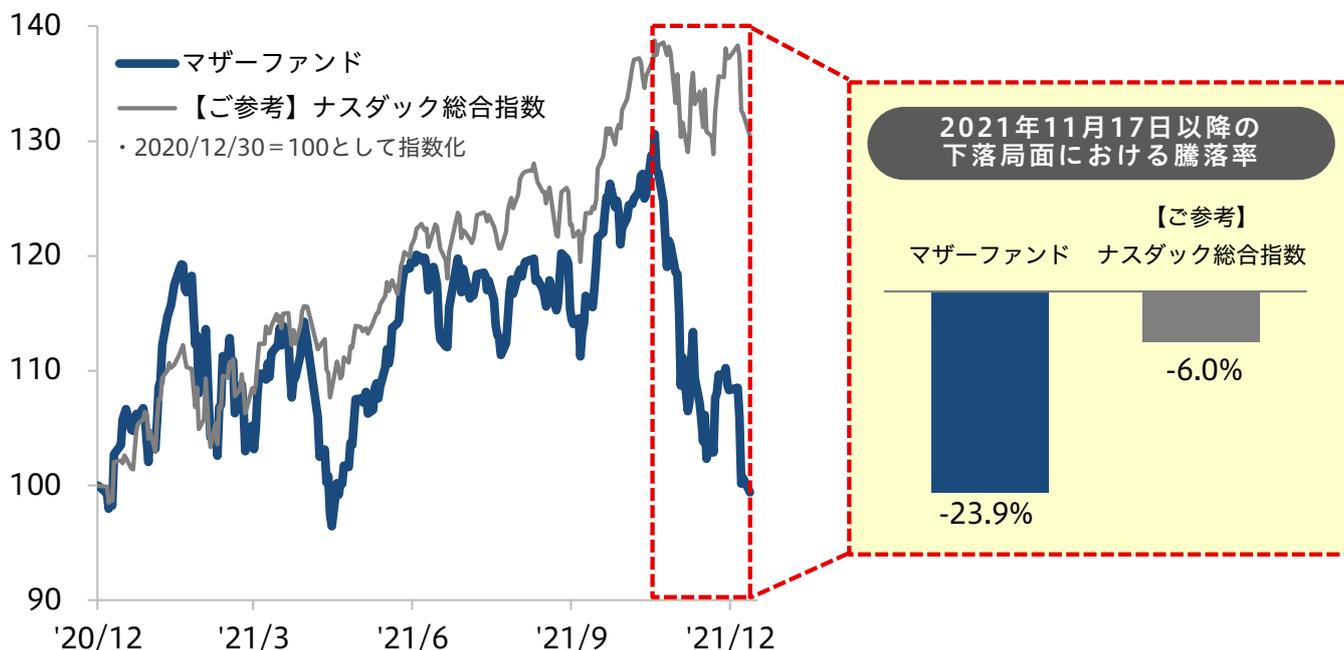
<為替ヘッジあり> (資産成長型) / <為替ヘッジあり> (年2回決算型)  
<為替ヘッジなし> (資産成長型) / <為替ヘッジなし> (年2回決算型)

## 足元の基準価額の下落について

平素は、米国IPOニュースステージ・ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、2021年11月以降の基準価額の下落要因についてご報告いたします。

- 2021年後半、経済再開に伴う需要の急増、ヒト・モノの不足から生じる供給制約、資源価格の上昇などにより、インフレ懸念が台頭。当初インフレは一過性として見ていた米金融当局ですが、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では長期化への警戒が強まりました。新型コロナウイルス・オミクロン変異株の感染拡大による景気腰折れ不安はあったものの、12月の景況感に目立った悪化もなく、米国を中心に金融政策正常化への動きが加速しました。これにより、米国10年国債利回りは上昇し、金利上昇時に相対的に割高感が強まるとされる高PER（株価収益率）のハイテク株を中心に売りが広がり、ナスダック総合指数は下落しました。
- そのような環境下、2021年12月末時点で当ファンドの組み入れ約40%程度を占めるソフトウェア・サービス業種企業を中心に株価が下落したことから（次ページ参照）、マザーファンドは2021年11月17日の設定来高値から下落基調で推移しました。

## 2021年初来のマザーファンドとナスダック総合指数の推移



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

（期間）左図：2020/12/30～2022/1/11、右図：2021/11/17～2022/1/11、日次

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニュースステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数（配当込み）を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。また同指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については後記の「本資料で使用している指数について」をご参照ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料では、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり>（資産成長型）を「<為替ヘッジあり>（資産成長型）」、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジなし>（資産成長型）を「<為替ヘッジなし>（資産成長型）」、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり>（年2回決算型）を「<為替ヘッジあり>（年2回決算型）」、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジなし>（年2回決算型）を「<為替ヘッジなし>（年2回決算型）」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」または「米国IPOニュースステージ・ファンド」ということがあります。

## 銘柄別パフォーマンス寄与度 (2021年11月17日～2022年1月11日)

- 当ファンドの組み入れ約40%程度を占めるソフトウェア・サービス業種企業の株価が大きく下落したことが、基準価額のマイナスに寄与しました。
- 一方で、業績成長の確度が高いと判断し上位に組み入れてきたクラウドフレアやゼットスケラーなどの業績動向に変化はないとみており、引き続き有望銘柄と考えています。

### パフォーマンス寄与度上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度	株価騰落率
1	ファースト・ハワイアン	銀行	0.2%	7.6%
2	エクイタブル・ホールディングス	各種金融	0.2%	7.5%
3	パイオヘブン・ファーマシューティカル・ホールディング	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.1%	10.7%
4	Bj's ホールセール・クラブ・ホールディングス	食品・生活必需品小売り	0.1%	7.3%
5	ブライトハウス・ファイナンシャル	保険	0.0%	6.3%
6	プラネット・フィットネス	消費者サービス	0.0%	1.4%
7	コルテバ	素材	0.0%	0.1%
8	ボンティア	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	-0.0%	-8.7%
9	モデルナ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	-0.0%	-8.6%
10	ビヨンド・ミート	食品・飲料・タバコ	-0.1%	-13.8%

### パフォーマンス寄与度下位10銘柄

順位	銘柄名	業種	寄与度	株価騰落率
1	クラウドフレア	ソフトウェア・サービス	-2.4%	-46.1%
2	チューイ	小売	-1.4%	-30.6%
3	ブロック (旧スクエア)	ソフトウェア・サービス	-1.4%	-36.0%
4	カーバナ	小売	-1.3%	-36.3%
5	アサナ	ソフトウェア・サービス	-1.3%	-49.9%
6	シヨップファイ	ソフトウェア・サービス	-1.1%	-29.3%
7	ゼットスケラー	ソフトウェア・サービス	-1.0%	-22.0%
8	ビル・ドットコム ホールディングス	ソフトウェア・サービス	-1.0%	-34.5%
9	ビッグコマース・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	-1.0%	-39.5%
10	ピンタレスト	メディア・娯楽	-0.8%	-28.4%

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・寄与度は、上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。・株価騰落率は、2021年11月17日と2022年1月11日の株価（米ドルベース）を使用して算出しています。・業種はGICS（世界産業分類基準）の産業分類によるものです。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、パフォーマンス寄与度上位および下位の10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## ファンドマネジャーコメント

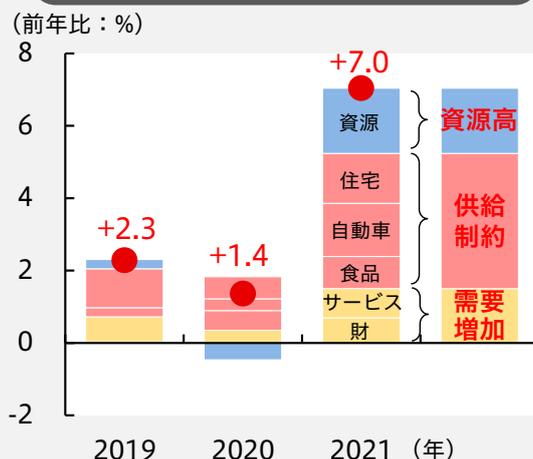
【運用担当者】安井 陽一郎



### 米国の金融政策に対する見方

- FOMCが示す“2022年の利上げ3回”のシナリオに身構える米国株式市場ですが、利上げへの姿勢転換は当然であったと考えています。2013年のバーナンキ・ショックの経験から、市場との対話を重視したことは、金融政策の選択肢を広げることにつながりました。
- 2021年のインフレの主な要因は供給制約と資源高でした。供給制約は、金融政策で解決できるものではありません。資源高については、不透明ながらも、2021年終盤から資源価格の低下がみられます。また、需要の増加も失業保険の割増し給付などの一時的要因によるものであり、インフレは徐々に鎮静化するとみています。
- テーパリングは2022年3月には終了する見通しで、その後、利上げが開始されると考えています。しばらくは、金利に敏感とされるハイテク株の株価は、利上げ開始時期を探る動きに翻弄され、値動きの荒い展開も見込まれますが、利上げは好景気の裏返しだと考えると、企業業績の拡大が期待できるので、株価上昇要因になると考えています。

#### 米国 消費者物価指数 (CPI)の要因分解



(出所) BUREAU OF LABOR STATISTICS、  
Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成  
(期間) 2019年～2021年、年次 (各年12月末の実績値)



### 運用の視点

- 2022年、米国株式市場は個別企業の業績拡大を主な要因として株価が上昇する「業績相場」の局面になるとみています。当面、米国での金利上昇が米国株式にとっての向かい風となる一方、引き続き業績成長が見込まれる米国企業も多く、いわばマクロ環境下での金利上昇と個別企業の業績成長という2つの要因の綱引きの状態が続くと考えられます。
- 2021年12月末時点、当ファンドはソフトウェア・サービス業種の企業を約40%程度の比率で組み入れています。確かにこれらの企業は金利上昇の影響が懸念事項ではあるものの、中長期での企業業績の拡大が着実に株価に織り込まれると想定しています。懸念される割高感の高まりも、今後の業績拡大見通しを踏まえれば、必ずしもすべての企業が割高とはいえず、各企業の成長性を踏まえた銘柄選定が重要だと考えます。
- 以上の観点より、業績相場下において今後も業績拡大が続くと考えられる銘柄を選定します。特に、企業にとって継続的な業務を行うためのインフラ的な地位となったサイバーセキュリティ関連銘柄や、ペイメント（支払い）関連銘柄に注目し、銘柄選定に努める方針です。

#### 米国企業における売上高の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成  
(期間) 2010年～2023年、年次 (2022年以降は予測値)  
・ソフトウェア・サービス業種は、S&P500のうちの業種分類が当該分類の企業。業種は、GICS (世界産業分類基準) で分類しています。

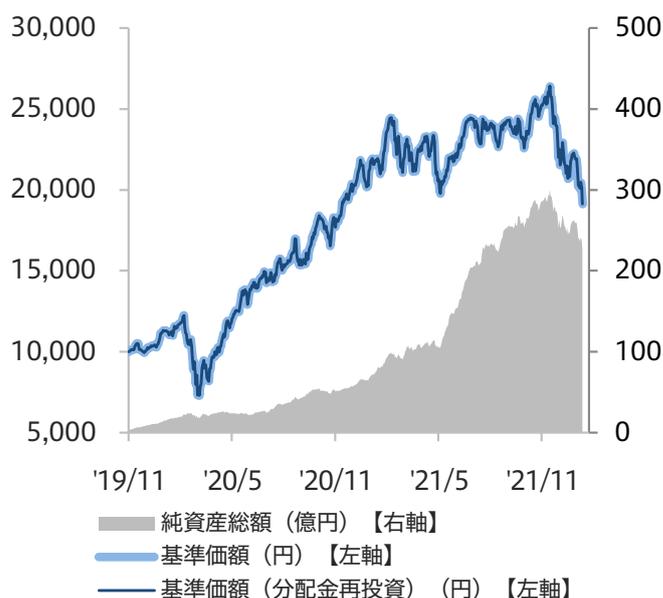
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

## 設定来の基準価額等の推移

< 為替ヘッジあり > (資産成長型)



< 為替ヘッジなし > (資産成長型)



< 為替ヘッジあり > (年2回決算型)



< 為替ヘッジなし > (年2回決算型)



(期間) 2019/11/15 (設定日) ~ 2022/1/14、日次

- ・ 基準価額、基準価額 (分配金再投資) は、1万口当たりであり、運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。
- ・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

### 【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html> を合わせてご確認ください。

### 【GICS (世界産業分類基準) について】

Global Industry Classification Standard ("GICS") は、MSCI Inc.とS&P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

## 米国IPOニューステージ・ファンド

＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）

＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

追加型投信／海外／株式

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

**特色1 株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式（上場予定を含みます。以下同じ。）への投資を基本とします。**

- ・米国の金融商品取引所に上場および上場予定の株式に投資を行います。
- ・原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式（中型以上の株式）に投資します。
- ・投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ・\*実際の運用は米国IPOニューステージ・マザーファンドを通じて行います。
- ・「IPO」とは、Initial Public Offeringの略称で株式公開のことです。未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

**特色2 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。**

- ・綿密な企業調査等を通じて、企業業績、経営戦略の実現性、株価水準等を考慮して投資銘柄を選定します。

**特色3 為替ヘッジの有無により、＜為替ヘッジあり＞、＜為替ヘッジなし＞が選択できます。**

- ・＜為替ヘッジあり＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
- ・＜為替ヘッジなし＞は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・為替ヘッジの活用  
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

**特色4 ＜年2回決算型＞年2回の決算時（5・11月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。**

**＜資産成長型＞年1回の決算時（11月15日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。**

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

「資産成長型」は、分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### ■ファンドの仕組み

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

＜投資対象ファンド＞

米国IPOニューステージ・マザーファンド

- ・各ファンドの間でスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

## 米国IPOニューステージ・ファンド

＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）／＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）

＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）／＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）

追加型投信／海外／株式

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	■＜為替ヘッジあり＞ 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替ヘッジコストとなる場合があります。 ■＜為替ヘッジなし＞ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
<b>信用 リスク</b>	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
<b>流動性 リスク</b>	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

#### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 米国IPOニューステージ・ファンド

<為替ヘッジあり>(資産成長型) / <為替ヘッジあり>(年2回決算型)

<為替ヘッジなし>(資産成長型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドの間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2029年11月15日まで(2019年11月15日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■年2回決算型 毎年5・11月の15日(休業日の場合は翌営業日) ■資産成長型 毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■年2回決算型 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■資産成長型 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 米国IPOニューステージ・ファンド

<為替ヘッジあり>(資産成長型) / <為替ヘッジあり>(年2回決算型)

<為替ヘッジなし>(資産成長型) / <為替ヘッジなし>(年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 株式

### 手続・手数料等

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用  
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)**をかけた額

その他の費用・  
手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時(「資産成長型」のみ)、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 米国IPOニューステージ・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行(資産成長型のみ取扱)(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
極東証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社百五銀行(資産成長型のみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に\*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。